

令和4年度施策評価シート



ア 施策の概要			
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号・施策名	7-1 人口減少対策とシティブランド戦略の推進	担当課所室名	シティプロモーション推進課

現況と課題	
<p>①人口の社会減少を抑制し地域の活性化を図るため、新居浜市総合戦略に基づき、お試し移住、移住フェアへの参加など、移住支援に継続して取り組んでいますが、移住・定住に対応する窓口のさらなる充実が必要です。</p> <p>移住を検討している人に対して住居に関する情報を広く提供する必要があることから、現在運用中の空き家バンクシステムの充実と積極的な活用を図る必要があります。</p> <p>新卒者や市外居住者のUターン就職を支援するため、奨学金助成制度の活用を推進していく必要があります。</p> <p>②本市では、昭和55年をピークに人口減少が続いていることから、少子化の一因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚することを希望する人が結婚しやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p> <p>③新居浜市の魅力・認知度を向上させていくために、シティプロモーションの推進が求められていることから、平成29年度から開始したシティブランド戦略を推進し、「新しい」をテーマにするまちとして、「Hello! NEW」を合言葉にブランド力を高めていく必要があります。また、新居浜市とのつながりを持つ「関係人口」の創出に努めるとともに、「交流人口」、「定住人口」を拡大する必要があります。</p>	

イ 成果指標				※上段；目標値 下段；実績値					
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
移住者数	人	33	250	250	250	250	250	250	A
			156	525					
イベント等をきっかけとした婚姻数	組	14	15	16	17	18	19	20	D
			8	6					
地域ブランド調査における本市の魅力度ランキング（1000位中）	位	483	200	200	200	200	200	100	D
			415	442					

ウ 投入コスト						
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	46,515	42,174				88,689

エ 施策評価	
項目	評価コメント
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	<p>移住者数については、転入者アンケートの回収率が上がったことに伴い、目標に達した。</p> <p>イベント等をきっかけとした婚姻数については、コロナ禍で縮小していたイベントを対面式で開催できるようになったりSNSでイベントの周知を誇ったりする等に努めた結果、参加者数・カップル成立数とも回復傾向にあるので、今後、婚姻数に反映されることが期待できる。</p> <p>魅力度ランキングについては、SNSやマスコミ等を活用したプロモーションを推進し、大きくランクアップする必要がある。</p>

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)					
①	7-1-1 移住・定住の促進				
	<table border="1"> <tr> <th>取組方針</th> <th>評価コメント</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・支援体制の充実を図ります。 ・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を図ります。 ・U I J ターンを促進し若者の定住を促進します。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各種PRコンテンツの制作・配信や移住フェアに参加する等、移住検討者に本市のPRを行うことで、認知度向上及び移住者促進につながっている。また、今後も引き続き、移住者へのきめ細やかな対応を行う等、認知からお試し移住や定住につながっていく必要がある。 ・空き家バンク登録物件の成約率は高く、今後も低価格な空き家の需要は高いと見込まれるため、不動産会社と連携し、登録促進を行う必要がある。 ・奨学金返済支援事業の申請者もおおむね目標値に達しており、今後も学生や市内企業に対して制度周知を行い、若者のU I J ターン及び地元就職の促進を図る必要がある。 </td> </tr> </table>	取組方針	評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・支援体制の充実を図ります。 ・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を図ります。 ・U I J ターンを促進し若者の定住を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種PRコンテンツの制作・配信や移住フェアに参加する等、移住検討者に本市のPRを行うことで、認知度向上及び移住者促進につながっている。また、今後も引き続き、移住者へのきめ細やかな対応を行う等、認知からお試し移住や定住につながっていく必要がある。 ・空き家バンク登録物件の成約率は高く、今後も低価格な空き家の需要は高いと見込まれるため、不動産会社と連携し、登録促進を行う必要がある。 ・奨学金返済支援事業の申請者もおおむね目標値に達しており、今後も学生や市内企業に対して制度周知を行い、若者のU I J ターン及び地元就職の促進を図る必要がある。
	取組方針	評価コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・支援体制の充実を図ります。 ・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を図ります。 ・U I J ターンを促進し若者の定住を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種PRコンテンツの制作・配信や移住フェアに参加する等、移住検討者に本市のPRを行うことで、認知度向上及び移住者促進につながっている。また、今後も引き続き、移住者へのきめ細やかな対応を行う等、認知からお試し移住や定住につながっていく必要がある。 ・空き家バンク登録物件の成約率は高く、今後も低価格な空き家の需要は高いと見込まれるため、不動産会社と連携し、登録促進を行う必要がある。 ・奨学金返済支援事業の申請者もおおむね目標値に達しており、今後も学生や市内企業に対して制度周知を行い、若者のU I J ターン及び地元就職の促進を図る必要がある。 				

	7-1-2	出会い・結婚支援の推進	
		取組方針	評価コメント
②		・結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより結婚を支援します。	令和4年度は、コロナ禍に規模を縮小していたイベントも対面式で開催し、参加人数・カップル成立数ともに回復傾向にある。マッチングシステムを利用した「愛結び」については、令和3年度から、自身のスマートフォンなどから自宅でシステム閲覧を可能とする「おうちde愛結び」をスタートし、利用者の利便性向上を図り、利用率も上昇した。 引き続き、SNSなどでイベント等の周知を図るとともに、参加者のニーズを捉えた魅力的なイベントを開催できるよう検討を行う。
	7-1-3	シティブランドの形成	
		取組方針	評価コメント
③		・各種メディアの利点を活かしたシニア・Dレションを行います。 ・本市への移住・定住を促進するため関係人口の創出に努めます。 ・質の高いアウターブランディングの推進を図ります。 ・若年層を中心に新居浜市への愛着と誇りを感じる取組を進めます。	令和4年度にファミリーユースターを起用して制作した移住体験動画については、移住・定住ポータルサイト等で配信を行ったが、約8万回の再生回数と、当初の目標に達成しておらず、今後実施予定の移住体験ツアーや、移住相談において映像を流す等の活用を図っていく必要がある。 また、今年度よりスタートするシティブランド戦略第3ステージの実施計画に基づき、若者世代が新居浜市への愛着と誇りをもつことにつながる取組を効果的に行い、将来的なリターン等につなげていくためにも、ニーズの把握やネットワーク形成に努める必要がある。
		取組方針	評価コメント
④			
		取組方針	評価コメント
⑤			
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	移住・定住の促進については、令和5年5月から新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことから、移住フェアへの積極的な参加やお試し移住で来られた方に細やかな対応をする等に努め、更なる移住者の増加を図り、定住につなげていく。出会い・結婚支援の推進については、イベントへの参加人数やカップル成立数が回復傾向にあることから、婚姻へとつながるような支援に取り組む。シティブランドの形成については、プロモーションの仕方を工夫する。また、3つの取組全てが若者世代を対象としていることから、ニーズ把握に努め、対象者に応じた事業を展開する必要がある。	
	C		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和4年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営						担当部局名	企画部		
施策番号・施策名	7-2 開かれた市政の推進						担当課所室名	シティプロモーション推進課		
現況と課題										
<p>① 市政だよりについては、市民満足度アンケートにおいて7割近くの市民が読みやすいと回答していますが、更なる満足度を高める取組が求められます。より多くの人に関心をもって読んでもらえる紙面づくりに努めるほか、市民が親しみやすい広報媒体の制作に努め、情報提供を継続していく必要があります。</p> <p>本市ゆかりの方により組織されている「にいいま倶楽部」については、会員数の拡大、ネットワーク強化等活動を充実させていく必要があります。</p> <p>② SNS等情報提供メディアの普及に伴い、各種メディアの複合的な活用が求められているため、それぞれのメディアの特性に合わせたより効果的な情報発信を行う必要があります。</p> <p>③ 幅広い市民の声を市政に反映させるために対話型広聴の推進・拡充が求められています。住民参加型の集会として定着している「まちづくり校区懇談会」については、参加者の固定化がみられることから、より参加しやすく、対話が図れるような手法について検討していく必要があります。</p> <p>④ 幅広い市民の積極的な市政参加を促すことにより、市民参加による公正で開かれた市政を推進する必要があります。政策形成過程における透明性を向上させ、市政全般に対する市民の理解と信頼を深めるため、市が保有する情報についての積極的な公開が求められています。</p>										
イ 成果指標					※上段；目標値 下段；実績値					
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
ホームページへのアクセス件数	件	5,231,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	A	
			8,579,521	6,625,987						
移住定住ポータルサイト「新居浜Life」訪問数（月平均）	件/月	4,817	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	10,000	A	
			5,779	7,173						
メールマガジンやLINE、YouTubeなどのSNSの登録者数	人	11,698	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	A	
			30,306	36,278						
広聴活動に対する満足度	%	-	40.0	50.0	60.0	65.0	70.0	70.0	A	
			61.8	55.2						
パブリックコメントなどへの市民意見（件数/回）	件	4.5	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	A	
			52.0	15.6						
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	19,936	令和4年度	23,420	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
										合計
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	ホームページへのアクセス件数、移住定住ポータルサイト「新居浜Life」、SNS登録者数は目標値を上回っており、積極的な情報発信の成果が表れている。広聴については、パブリックコメントなどへの意見の件数は目標に達したが、満足度向上に向けた方法を考える必要がある。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	7-2-1	コミュニケーション型広報の推進								
	取組方針				評価コメント					
	<ul style="list-style-type: none"> 親しみやすい市政だよりの紙面づくりに努めます。 見やすいホームページづくりに取り組みます。 にいいま倶楽部活動の充実を図ります。 				市政だよりについては、掲載内容の担当課職員の写真を紙面へ掲載したり、イラストを多く掲載したり、親しみやすい紙面づくりを実施したほか、ホームページでは、昨年度から引き続き利用者がまず目にするトップページに掲載している啓発画像（メイングラフィック）を新型コロナウイルス感染症関連情報など広く市民へ周知するための情報提供ツールの一つとして活用し啓発を行った。					

	7-2-2	情報提供メディアの複合的な利活用	
		取組方針	評価コメント
②		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の充実を図ります。 多様なメディアを活用した情報提供の充実を図ります。 各種メディアの特性に合わせたより効果的な情報発信を行います。 	<p>令和3年度にはLINEでの広報強化として、市独自のメニュータブとして搭載している基本タブに、市民の足として交通情報のボタンを追加し、公共交通機関などの情報も手軽に取得できるよう情報発信ツールとして見直しを実施した。</p> <p>今後も行政情報をよりの確に必要なところへ届けるために各種メディアによる発信方法について、継続した検討が必要である。</p>
	7-2-3	対話型広聴の推進	
		取組方針	評価コメント
③		<ul style="list-style-type: none"> まちづくり懇談会の手法を見直し、幅広い市民に参加を促す広聴制度の検討を行います。 対話型広聴機能の充実を図ります。 	<p>令和3年度から、より気軽に参加し意見交換できるイメージを図るため、「まちづくり校区懇談会」から「まちづくりタウンミーティング」へと名称の変更、開催方法についても1年に6校区（地区）ごとの開催として3年をかけて市内全18校区（地区）を実施するよう見直しを行ったが、コロナ禍の影響により、令和4年度は前年度からの繰り越し4校区分を含む10校区での開催を予定していたが、4校区が文書での開催となり、1校区は令和5年度に延期となり、5校区での開催にとどまった。より効果的な市民との意見交換の手法など広聴制度については、引き続き検討が必要である。</p>
	7-2-4	透明性の高い行政運営の推進	
		取組方針	評価コメント
④		<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントの充実を図ります。 審議会等の傍聴について周知と啓発を推進します。 市民に対し情報公開制度について認識していただくとともに、職員に対して同制度の理解及び適正な運用を促し、制度の推進を図ります。 	<p>令和3年度に「新居浜市市民意見提出制度実施要綱」がパブリックコメント制度の趣旨及び運用実態に沿った必要な改正を行い、統一ルールに基づいた適正な制度運用が可能となり、本市の意思形成過程における公正の確保と透明性の向上が図られることとなったため、制度の庁内への周知を行った。</p>
⑤		取組方針	
		評価コメント	
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	<p>広報については、多様なメディアの特性を生かした情報発信を行い、より効果的な広報となるよう取り組む。広聴については、令和4年度からの新たな取組としてQRコードを読み込んで手軽にアンケートに答えることのできる「新居浜市プチモニアンケート」を開始しており、今後一層の活用を図る。</p>	
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和4年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営					担当部局名	企画部			
施策番号・施策名	7-3 効果・効率的な自治体経営の推進					担当課所室名	総合政策課			
現況と課題										
<p>①人口減少に伴い財政状況が厳しくなることが予想される中、行政改革や行政評価による効率的な事業の実施が一層重要となってきます。今後、職員の意識やスキルの向上に努めるとともに、先進事例等の調査研究を進め、行財政改革を推進していく必要があります。</p> <p>I o T や A I、ビッグデータを利活用し、本市域の抱える諸課題に対応しながら、人々の暮らしを豊かにするため、スマートシティの実現に向けた取組を行う必要があります。行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められています。</p> <p>②複雑多様化する行政ニーズに対応するため、また組織の効率化と職員の資質・能力の向上を図るため、人事評価、人材育成、職員研修等の充実を図る必要があります。また、適正な定員管理及び人材の確保のため、意欲のある多様な新規採用職員の確保が求められる一方で、健全な財政運営のために人件費を抑制していく必要があります。</p> <p>③今後人口減少に伴う市税の減少が避けられないことから、引き続き市税等の収入率の向上と行政運営の効率化に取り組み、地方公会計等を活用して、市財政の課題の分析と解決を図る必要があります。また、資産と債務の状況を分析し、健全な財政運営に努める必要があります。</p> <p>ふるさと納税については市における財源確保及び自治体の認知度向上に資する制度であることから、財源確保の一助となるようより多くの人に寄付をしてもらうための取組が必要となります。</p> <p>④今後一層厳しくなる人口減少や財政状況により公共施設等の将来的な負担の増加が見込まれる中で、P P P / P F I の取組を進めています。</p> <p>公共施設の統廃合については、平成30年に「新居浜市公共施設再編計画」を策定しましたが、今後、個別の計画策定と計画に基づいた再編、維持管理が必要となります。</p> <p>⑤人口減少が進行するに伴い、自治体間連携の重要性はますます高まることから、今後継続して都市間交流や広域行政圏による事業連携を行う必要があります。</p>										
イ 成果指標						※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
効果効率的な行政運営の推進に関する市民満足度	%	8.6	17.8	20.8	23.9	26.9	30.0	45.2	D	
			11.1	9.1						
職員提案の採用件数	件	70	78	83	87	91	95	120	B	
			73	75						
実質公債費率	%	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	B	
			1.6	2.2						
将来負担比率	%	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	A	
			12.6	4.4						
公共施設再編計画に基づく統廃合による床面積削減率	%	0.00	0.97	1.29	1.61	1.93	2.25	3.89	A	
			1.21	1.64						
広域行政の推進に関する市民満足度	%	9.1	18.3	21.3	24.4	27.4	30.5	45.7	D	
			11.9	8.7						
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計			
		532,353	470,874				1,003,227			
エ 施策評価										
項目		評価コメント								
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）		市民満足度に関する2指標については、いずれも令和3年度より微減となっており、最終年度の目標値達成に向けては、大きく数値を上昇させる必要がある。その他の指標については、最終年度の目標値達成に向け概ね順調に推移している。								
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	7-3-1	質の高い行政運営								
	取組方針			評価コメント						
	<ul style="list-style-type: none"> PDCA サイクルの確立に適した行政評価制度の設計を行います。 先進事例の調査研究を進め、行財政改革を推進します。 スマートシティの実現に向けた取組の検討を行います。 内部統制制度の導入に向けた検討を行います。 			<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の設計については、外部評価委員の令和4年度指摘事項を踏まえ、令和5年度に評価において、一部改善を図ることとした。 先進事例調査研究を進め、行財政改革を推進するため、令和3年度に庁内横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、「マイナンバーの利活用」、「スマートシティの推進」、「デジタル化の推進」の3つのテーマで検討し、業務改善を図り、一部国の関連交付金も活用しつつ、3つのテーマの具現化を順次進めている。令和5年度も継続し、取組の検討を進める予定となっている。 内部統制制度の導入については情報収集に努めている。 						

	7-3-2	組織の効率化と職員の育成	
	取組方針		評価コメント
②	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度を効果的に活用するとともに人材育成を図ります。 研修の充実を図ります。・適正な定員管理に努めます。 職員提案制度の充実を図ります。 就職先としての新居浜市の魅力を知ってもらうための取組を推進します。 職員が仕事と子育て等の両立を図るための取組を推進します。 		<ul style="list-style-type: none"> 人事評価では、評価基準に3C職員の視点を加え、職位ごとに評価内容を変更するなど、実施要領の大幅な制度変更を行った。 職員研修は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、派遣研修やオンライン研修を活用し、職員の能力・資質向上を継続した。 定員管理は最小の経費で最大の効果を発揮する組織となるよう務めた。 職員提案制度では55件の提案が提出された(提案部門47件、実施部門8件)が、提案の採用件数が2件のみであったため、今後採用件数を増やす等の制度の見直しが必要である。 インターンシップの受け入れや就職説明会への積極的な参加を進めた。 育児休業の制度や取得環境等が改善されたとともに、出産補助休暇や、男性の育児参加のための休暇の取得が、昨年に比べて増加した。 以上、職員の人材育成のため、現時点での問題を洗い出し、継続して改善ができたと評価している。
	7-3-3	健全財政の維持	
	取組方針		評価コメント
③	<ul style="list-style-type: none"> 新規施策の採択と既存事業の廃止を効果的に行い、行政運営の効率化と歳出削減に取り組みます。 財政運営における課題を見出し、解決していく体制を構築します。 特色あるふるさと納税返礼品の開拓や企業版ふるさと納税の推進に努めます。 		<ul style="list-style-type: none"> 当初予算編成にあたっては、会計年度任用職員数の削減を行うなど、歳出予算の圧縮を行うとともに、新発債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減を図り、持続可能な財政運営に努めている。 多様なチャネルの活用、魅力ある返礼品の造成及び積極的なアピールを通じて、寄附金の確保に努めている。 企業版ふるさと納税については、令和4年度実績が7件、340万円で、前年度横ばいとなった。伊予銀行、愛媛銀行、東予信用金庫と連携契約を締結しているが、他の民間事業所との業務連携や各関係組織・団体を通じた依頼など、先進自治体の事例を参考に取組を進める必要がある。
	7-3-4	アセットマネジメントの推進	
	取組方針		評価コメント
④	<ul style="list-style-type: none"> 新居浜市アセットマネジメント推進基本方針及び新居浜市公共施設再編計画に基づき、各施設の長寿命化及び総量縮減に努めます。 施設ごとに改修方針などについての個別計画を策定し、計画的な維持管理・再編に努めます。 		<p>平成24年1月に策定した「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づき、計画的な予防保全工事を施し、施設を長寿命化することで、更新費用の平準化に取り組んでいる。平成24年度以降、毎年市有施設の劣化状況を確認したうえで、計画的に保全工事を実施しており、施設の長寿命化につながっている。一方で、同時に、施設総量を減らす取組も進めていく必要があり、平成30年9月に策定した「新居浜市公共施設再編計画」に基づき、各施設の再編を進めている。今後は、施設総量全体の約35%を占め、令和4年度に各々の再編基本計画等を策定した小中学校や保育園・幼稚園の再編についても推進していく必要がある。</p>
	7-3-5	広域行政の推進	
	取組方針		評価コメント
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 広域で連携することによるスケールメリット活かした効果的な事業展開に向けた検討を行います。 都市間交流を推進します。 		<ul style="list-style-type: none"> 東予3市で連携し、地方創生に向けた取組みを協議のうえ、実施している。直近3年ほどは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、産業、観光分野などで事業実施に影響があったが、5類への移行も踏まえ、他分野も含め、地域課題に対して広域で連携する事業展開を引き続き検討していく必要がある。 本市と縁のある交流都市(愛知県大府市、神奈川県横須賀市)と相互交流や特産品の販売会を実施し、令和4年10月に横須賀市との連携協定を締結した。今後は様々な情報発信により周知を行うとともに、市民意識の醸成と交流の更なる深化を図る必要がある。
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況		<p>質の高い行政運営については、引き続き改善を図りつつ行政改革大綱2021の着実な推進に努める必要がある。</p> <p>組織の効率化と職員の育成については、人事評価の大幅な制度変更のほか、育児休業環境の改善が行われ、関連休暇の取得が増加していることは評価できるものであり、今後も課題の整理と継続した改善が求められる。</p> <p>財政運営については、歳出予算の圧縮と公債費負担の軽減に努め健全財政が保たれているが、厳しい財政状況が続く中、継続した取組を通じ、弾力性のある財政構造を保つ必要がある。</p> <p>アセットマネジメントについては、引き続き施設の適正な維持、補修、改築を計画的に推進するとともに、公共施設再編計画の着実な推進にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>広域行政については、現在実施している東予東部の3市連携及び大府市や横須賀市との都市間交流を有効に活用し、効果的な事業展開に向け取組を進めていく。</p>
	B		

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和4年度施策評価シート



ア 施策の概要									
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営					担当部局名	企画部		
施策番号・施策名	7-4 ICT（情報通信技術）の利活用と市民サービスの向上					担当課所室名	デジタル戦略課		
現況と課題									
<p>①スマートフォンやインターネットの普及により、インターネットによる各種申請手続きや住民票等の証明書交付の導入が求められているほか、WEB で必要な手続きを調べる人が増加しており、住民が知りたい情報に到達するために必要な情報を入力しておく必要があります。令和元年度には大半の公金収納についてコンビニ収納が可能となりましたが、収納方法のさらなる多様化が求められています。今後、時代の変化に対応した窓口環境の整備、総合窓口システム（ワンストップサービス）の推進について検討していく必要があります。</p> <p>マイナンバー制度について、個人番号カードの普及と市民サービスの向上を図るため、多目的利用について検討する必要があります。</p> <p>ICT（情報通信技術）は今後急激な進展が見込まれることから、常に最新の情報を収集するとともに、実現可能な技術を推進していく必要があります。</p> <p>今後想定されている大規模災害及び感染症等に対応するため、市役所業務の継続が可能である分散業務システムの整備や、オンライン行政サービス等の導入を検討する必要があります。</p> <p>選挙において、選挙人が快適に投票できるよう、投票環境向上への取組が必要です。</p> <p>②情報セキュリティ対策については、庁内LANから外部インターネット環境を分離し、機密性はもとより、可用性や完全性の確保にも十分配慮された攻撃に強い内部ネットワーク等の構築を図ってきましたが、今後、継続して情報漏えいの防止に努めるとともに、セキュリティ研修により職員の情報保護の意識を高め、セキュリティの確保を維持していく必要があります。</p>									
イ 成果指標					※上段；目標値 下段；実績値				
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
行政サービスに対する市民満足度	%	20.4	23.4	26.4	29.4	32.4	35.5	50.6	B
			21.0	22.4					
情報漏えい事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0	A
			0	0					
ウ 投入コスト									
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計			
	658,825	597,255				1,256,080			
エ 施策評価									
項目	評価コメント								
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	目標には達していないが、前年度より市民満足度の向上を図ることができた。今後もICT分野の利活用を図ることで最終目標にちかづけるように満足度向上を目指す。								
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)									
①	7-4-1	行政機能の向上							
		取組方針	評価コメント						
		<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボット技術を活用した住民向けの窓口応答システムの本格導入を図ります。 収納方法の多様化及び収納事務の効率化を図ります。 新居浜市独自のポイント制度と個人番号カードの構築・連携について検討を行います。 ICT（情報通信技術）に係る最新の情報収集に努め、行政業務システム等について適宜見直しを行います。 投票環境向上に向け様々な取組を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの導入を行い、市ホームページから手軽に利用できることで、情報発信手段を増やすことが市民サービスの向上を図ることが出来た。 市民課において証明書発行手数料のキャッシュレス決済での支払い件数が拡大した。また、収納方法の拡充に向けた協議を進め、共通納税の税目追加を令和4年度に実施した。 マイナポイントとの連携により令和元年度から開始した地域ポイントである、あかがねポイントの認知度は一定向上したと思われる。 マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン化については、証明書のコンビニ交付件数が拡大した。びったりサービスによる電子申請については、介護、子育て関係の26手続のオンライン申請を開始した。令和5年度から電子申請と組み合わせた書かない窓口などを順次開始していく。 分散業務システムとして端末の整備を行い、必要に応じて、テレワーク勤務を行うことができた。 行政MaaSを活用した移動期日前投票所をイオンモール及び高等学校敷地内に試験的に開設した。今後も投票環境の向上につながる期日前投票所の増設に向けた検討を行っていく。 						

	7-4-2	情報セキュリティ対策の推進	
		取組方針	評価コメント
②		<p>・コンピュータウイルス等の情報収集に努め、有効な対応策を検討してシステムの導入及び安定運用を図ります。</p> <p>・情報漏洩を防ぐために情報セキュリティ研修を実施し、職員の情報保護の意識を高めます。</p>	<p>・業務処理に不可欠なシステムである庁内LANや基幹システム等について、情報資産の漏えい事故もなく安定稼働を行うことができた。</p> <p>・情報セキュリティやマイナンバー取り扱いに関する職員研修を行い、情報セキュリティに対する意識を高めることが出来た。</p> <p>・全国的なランサムウェア被害や、職員の情報セキュリティポリシーなどが問題となり、行政の情報セキュリティ対策はその重要性をさらに増している。今後もシステムの安定稼働の維持とセキュリティ研修等による職員の情報セキュリティの意識を醸成していく。</p>
	③	取組方針	評価コメント
	④	取組方針	評価コメント
	⑤	取組方針	評価コメント
	⑥	取組方針	評価コメント
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	行政サービスに関する市民満足度の向上は様々な分野において時代の変化に対応し、総合的にサービス向上を図ることによって実現できるものである。ICTが満足度向上の一助になるよう今後も新しい技術を効果的に利活用していく。また、業務処理に不可欠なシステムである庁内LANや基幹システム等における情報漏えい事故が起こらないよう、職員の意識の向上を図り、適切な運用を継続していく。	
	B	なお、成果指標については、項目が適切かどうか見直しも含めて再検討が必要である。	

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和4年度施策評価シート



ア 施策の概要										
まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営					担当部局名	企画部			
施策番号・施策名	7-5 過疎地域及び離島地域の振興					担当課所室名	総合政策課			
現況と課題										
<p>①平成15年に合併した別子山地区は、四季折々の景観に恵まれた豊かな自然環境と別子銅山産業遺産群などの地域資源を活かし、地域内外との交流を促進するとともに、安全安心な生活の確保に重点を置き、活力にあふれ、いきいきと輝く地域づくりに取り組んでいく必要があります。</p> <p>しかしながら、別子山地区の人口は令和2年3月末時点で145人まで減少し、高齢化（65歳以上）率は55%となっており、過疎化や高齢化に歯止めはかかっていません。大幅な人口増加は望めませんが、道路の整備が進んだことにより、別子山地区への移動時間が短縮されたこと、都市住民の自然への指向性、価値観が高まる中で別子山の豊かな自然と美しい景観、素朴な人とのふれあいを求める観光客が増加しており、市域全体で連携を持ちながら、別子山地区の特色を活かし、「新居浜市過疎地域自立促進計画」及び「山村振興計画」に基づく施策により活性化を図る必要があります。</p> <p>②大島を含め、日本でも数か所しか栽培できない七福芋（白いも）は、新居浜市の特産品、地域資源として認知度が向上しており、市内の製菓店等においても七福芋を使用した加工品が多く販売されています。また、「とどおくり（市指定無形民俗文化財）」など、大島固有の伝統文化や、離島ならではの自然環境、歴史文化遺構は本市の貴重な地域資源であるため、今後、策定予定の「新居浜市文化財保存活用地域計画」等において、保全方策を検討する必要があります。</p> <p>一方、大島の人口は令和2年3月末時点で177人まで減少し、高齢化率は63%となっており、農業や漁業など地域の経済活動を担う人材の減少・高齢化が大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、大島の振興を目的に策定した「新居大島地域振興計画」（平成25年度～令和4年度）及び、「離島の振興を促進するための新居浜市における産業の振興に関する計画」（平成30年）等に基づき、大島島民のみならず、民間企業や市民団体と連携した実効性のある取組を進める必要があります。</p>										
イ 成果指標					※上段；目標値 下段；実績値					
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況	
地域おこし協力隊制度等を通じたのベ移住者数	人	3	2	4	6	8	10	13	A	
			4	5						
民間企業や市民団体と連携した大島関連イベントへの参加者数	人	315	360	390	420	450	480	630	C	
			0	100						
ウ 投入コスト										
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計				
						0				
エ 施策評価										
項目	評価コメント									
a 指標分析（指標目標にむかっているのか）	地域おこし協力隊制度等を通じたのベ移住者数については、現状、目標水準に向け順調に推移している。一方、大島関連イベントの参加者数については、コロナ禍の下、市内全体でイベント等の自粛・中止が相次ぎ、大島においても白いも収穫祭などの自粛・中止が続いていたが、令和4年度は感染症の落ち着きとともにイベント再開の兆しが見えてきた。今後はウィズコロナ、アフターコロナに適した開催手法を模索しつつ、大島を訪問する関係人口や交流人口の増加を推進していきたい。									
b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)										
①	7-5-1	新居浜市過疎地域持続的発展計画（仮称）の推進								
		取組方針			評価コメント					
	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市過疎地域自立促進計画を着実に推進します。 ・「山村振興計画」に基づく取組を推進します。 ・地域おこし協力隊制度等を活用し、地域振興を支援します。 			計画に掲げる旧別子山村地域の人口に関する目標については、目標値を下回っている状況だが、移住者数は目標値を上回る数値で推移しており、今後も地域おこし協力隊制度を活用した地域振興を含め、計画搭載事業を着実に推進していく必要がある。						

	7-5-2	新居大島地域振興計画の推進	
		取組方針	評価コメント
②		<p>・「新居大島地域振興計画」、「離島の振興を促進するための新居浜市における産業の振興に関する計画」等に基づく取組を推進します。</p> <p>・地域おこし協力隊制度等を活用し、農業振興を支援します。</p>	<p>・令和5年度～令和14年度を計画期間とする「新居大島地域振興計画」を策定し、今後10年間の振興の基本的方針を定めることができた。</p> <p>・地域おこし協力隊制度を活用（現状1名）しているが、初心者でありながら開墾から取組み、令和3年度と同規模の約400㎡に七福芋（白いも）を作付けし、約200kgを収穫したことは地域の農業振興に一定寄与しているものと評価する。</p> <p>また、同協力隊員は、大島交流センター主催の「だれでも食堂」等の地域行事に参加するなど、大島地域の交流・活性化にも貢献している。</p>
	③	取組方針	評価コメント
	④	取組方針	評価コメント
	⑤	取組方針	評価コメント
c 総合評価(施策の進捗状況と今後の展開、事業の見直し等)	進捗状況	新居浜市顔s地域持続的発展計画については、移住者が堅調に推移している点は評価できるが、人口推移は厳しい状況となっており、引き続き計画に基づく各事業を推進と地域振興を図っていく必要がある。	
	B	新居大島地域振興計画の推進については、新たな振興計画の策定し、今後10年間にわたる振興の基本的方針を整理することができた。今後は、当該新計画の円滑な推進を図っていく必要がある。	

進捗状況	A	B	C	D
	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている